



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杵本 直司 TEL 03(6400)5524
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	6,077	△8.2	△88	—	△310	—	△347	—
2023年2月期第1四半期	6,622	5.1	△331	—	△250	—	△324	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △303百万円 (—%) 2023年2月期第1四半期 △328百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△5.28	—
2023年2月期第1四半期	△4.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	16,981	1,976	9.1
2023年2月期	16,354	479	0.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,550百万円 2023年2月期 98百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,507	10.0	△83	—	△121	—	△226	—	△3.44
通期	26,872	6.5	558	—	490	—	283	—	4.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	65,851,417株	2023年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	214株	2023年2月期	214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	65,851,203株	2023年2月期1Q	65,851,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより人の流れに回復の兆しがあり、経済社会活動の正常化から景況感の押し上げが期待される状況となりましたが、ウクライナ紛争等の影響を受けた資源・エネルギー価格の高騰と販売価格への転嫁が景況感を下押しする構図が続き、先行きとしては小幅の改善を見込みながらの状況にあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界においては、円安とインバウンド需要の戻りが後押しした影響により、コロナ禍以前の消費水準には届かないものの消費の伸びが見られました。一方で、コロナ禍による人々のライフスタイルの変容による消費行動の変化や消費構成の変化、販売チャネル構造の変化も見られることから、より一層の対応と工夫が求められる市場になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「心をついに！ひと手間かけた思いやり」を行動規範として、事業拡大と社会貢献に取り組んでまいります。2024年2月期は「Reborn計画」において3年後のありたい姿へのマイルストーンの2年目となり「リカバリー期」と位置付けています。「リカバリー期」の主な内容としては、事業本部制によるセグメント機能の確立、事業計画実行と予算管理体制の確立、サマンサタバサ事業とフィットハウス事業とのシナジー拡大、フィットハウス事業の新戦略モデルの市場投入本格化、次期新基幹システムの本格稼働、管理部門の体制強化、業務の就労環境整備と効率化、国内生産・アセアンシフトの本格化及び公式ECサイトのメディアサイト化、等に取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、Reborn計画におけるサマンサタバサ事業の新業態店舗においては3店舗の出店、バッグ事業においては10店舗の退店、ジュエリー事業においては3店舗の退店、その他事業においては1店舗の退店、海外子会社S T Lにおいては2店舗の出店となり、当連結会計第一四半期末の店舗数は261店舗となりました。

今後はブランドの総合力を活かしたReborn計画における新業態店舗の出店を拡大してまいります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は60億77百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は88百万円（前年同期は3億31百万円の損失）となりました。また、営業外収益に不動産賃貸料24百万円、受取利息4百万円等を、営業外費用に2023年4月14日公表の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、当該スキームにかかる証券会社へのコンサルフィー及び弁護士報酬等として株式交付費2億14百万円、支払利息37百万円等を計上したことにより、経常損失は3億10百万円（前年同期は2億50百万円の損失）となりました。法人税等合計4百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億47百万円（前年同期は3億24百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は169億81百万円であり、前連結会計年度と比較して6億27百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が2億12百万円増加、商品及び製品が2億80百万円増加、無形固定資産が77百万円増加した一方、差入保証金が64百万円減少したことなどによるものであります。

総負債は150億5百万円であり、前連結会計年度と比較して8億69百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億86百万円増加、賞与引当金が1億37百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が9億円減少したことなどによるものであります。

純資産は19億76百万円であり、前連結会計年度と比較して14億96百万円増加しております。主な要因は、A種類株式発行による18億円の資本増強を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純損失3億47百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1)に記載のとおり、当業界の市場環境の先行きは依然不透明な状況が続いておりますので、2024年2月期通期の業績予想の修正が必要と判断した場合は、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	2,393
売掛金	1,196	1,302
商品及び製品	5,728	6,009
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	84	93
前払費用	130	150
未収入金	91	72
その他	152	77
流動資産合計	9,566	10,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,949	2,949
その他	1,487	1,583
有形固定資産合計	4,436	4,532
無形固定資産		
その他	353	430
無形固定資産合計	353	430
投資その他の資産		
差入保証金	1,698	1,634
その他	298	281
投資その他の資産合計	1,997	1,916
固定資産合計	6,787	6,879
資産合計	16,354	16,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796	983
短期借入金	2,754	2,753
1年内返済予定の長期借入金	9,924	9,024
未払法人税等	208	6
契約負債	120	99
賞与引当金	213	350
その他	1,574	1,507
流動負債合計	15,592	14,726
固定負債		
ポイント引当金	34	26
その他	248	252
固定負債合計	282	278
負債合計	15,874	15,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	100
資本剰余金	7,921	—
利益剰余金	△9,743	1,662
自己株式	△0	△0
株主資本合計	309	1,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△212	△211
その他の包括利益累計額合計	△211	△211
非支配株主持分	381	425
純資産合計	479	1,976
負債純資産合計	16,354	16,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	6,622	6,077
売上原価	2,963	2,619
売上総利益	3,658	3,457
販売費及び一般管理費	3,990	3,546
営業損失(△)	△331	△88
営業外収益		
受取利息	1	4
為替差益	71	2
不動産賃貸料	30	24
補助金収入	29	2
その他	14	6
営業外収益合計	147	39
営業外費用		
支払利息	36	37
不動産賃貸費用	13	7
株式交付費	—	214
その他	16	1
営業外費用合計	66	261
経常損失(△)	△250	△310
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△245	△310
法人税、住民税及び事業税	64	4
法人税等調整額	△9	—
法人税等合計	54	4
四半期純損失(△)	△300	△315
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	32
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324	△347

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△300	△315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△27	12
その他の包括利益合計	△28	11
四半期包括利益	△328	△303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376	△347
非支配株主に係る四半期包括利益	47	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）が61%となったことに加え、前連結会計年度に営業損失1,717百万円、経常損失1,548百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,996百万円を計上したことにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上するなどの状況となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても同様の状況が継続しております。これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでおります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。更に既存ブランド事業の進化形態として新業態事業モデルを開発し、2024年2月期（2023年度）上期より展開を進めてまいります。ブランド事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売への世代別マーケティングの強化に加えて、高品質商品を新たに開発してまいります。そのためにこれまで海外生産が中心であった生産体制も見直しを図り、国内生産へのシフト回帰を図った市場対応型の生産体制を構築いたします。また物流機能の更なる統合と合理化をすすめ、過剰在庫の削減や仕入のコントロールによる在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、物流構成比の低減に努めてまいります。加えて新たなパートナー企業との新市場の販売提携も進めており、早期に黒字化を目指してまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、2022年9月より、社長直轄組織として経営企画室を設置し予実管理体制の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、新経営陣の下、新たなる行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を周知徹底、率先垂範で取り組むことにより、よき規範づくりを進捗させております。

また、財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等を実施し、資本増強と資本構成の最適化を図り、「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。更に、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月30日開催の第29回定時株主総会での承認を受け、A種種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。2023年5月31日に株式会社コナカからA種種類株式の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ900百万円増加し、また、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の結果、資本金が100百万円、利益剰余金が2,010百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失347百万円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間末の利益剰余金は、1,662百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち1,635百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち7,724百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③ 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④ 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

3. その他

該当事項はありません。